

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 又 川 鉄 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 李 友 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 李 友 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	13,320,048	14,118,643	18,488,862
経常利益 (千円)	136,376	132,975	207,789
四半期(当期)純利益 (千円)	98,049	88,370	153,336
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	231,660	133,747	344,265
純資産額 (千円)	2,221,701	2,436,925	2,334,306
総資産額 (千円)	8,664,731	8,253,950	8,640,188
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.87	7.10	12.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.6	29.5	27.0

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	7.18	4.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、金融政策をはじめとした各種経済政策のもと、企業収益や雇用環境等に改善の兆しが見られているものの、欧州経済、新興国経済の動向を受けた世界景気の減速懸念の広がり、消費税率変更の影響等、先行きの不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、LED製品、センサー関連製品、スイッチング電源関連製品等の拡販とシェアアップ、新たな市場（産業機器関連市場、車載関連市場）での販売拡充、アジア・アセアン地域における日系顧客への販売拡充等に努めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、141億18百万円（前年同期比+7億98百万円 6.0%増）、売上総利益も12億49百万円（前年同期比+1億18百万円 10.5%増）となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、それぞれ1億26百万円（前年同期比+16百万円 14.8%増）、1億32百万円（前年同期比 3百万円 2.5%減）、88百万円（前年同期比 9百万円 9.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して3億86百万円減少し、82億53百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が4億93百万円、受取手形及び売掛金が1億21百万円減少したのに対し、たな卸資産が1億15百万円増加したのが主な要因であります。

負債合計は、4億88百万円減少し、58億17百万円となりました。これは短期借入金が1億41百万円、長期借入金が1億89百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、四半期純利益の計上88百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加42百万円等により、1億2百万円増加の24億36百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容になんら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	12,451,300	12,451,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		12,451,300		753,155		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,700	124,507	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,507	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,144	2,283,768
受取手形及び売掛金	4,014,859	3,893,207
たな卸資産	885,000	1,000,303
その他	134,215	263,162
貸倒引当金	-	7,513
流動資産合計	7,811,220	7,432,929
固定資産		
有形固定資産	568,761	549,592
無形固定資産	27,851	23,294
投資その他の資産		
その他	542,139	555,313
貸倒引当金	309,784	307,179
投資その他の資産合計	232,355	248,133
固定資産合計	828,968	821,020
資産合計	8,640,188	8,253,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,919,835	3,914,923
短期借入金	579,645	437,800
1年内返済予定の長期借入金	468,937	381,446
未払法人税等	24,186	17,562
賞与引当金	-	50,001
役員賞与引当金	-	8,700
その他	396,144	362,499
流動負債合計	5,388,748	5,172,933
固定負債		
長期借入金	614,688	425,318
退職給付引当金	129,718	133,170
役員退職慰労引当金	132,085	39,681
資産除去債務	14,936	16,364
その他	25,704	29,555
固定負債合計	917,133	644,090
負債合計	6,305,882	5,817,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金	1,598,913	1,656,155
自己株式	15	15
株主資本合計	2,352,052	2,409,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	3,946
為替換算調整勘定	4,938	47,233
在外子会社の退職給付債務調整額	24,608	23,549
その他の包括利益累計額合計	17,746	27,630
純資産合計	2,334,306	2,436,925
負債純資産合計	8,640,188	8,253,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,320,048	14,118,643
売上原価	12,189,400	12,869,292
売上総利益	1,130,647	1,249,351
販売費及び一般管理費	1,020,771	1,123,249
営業利益	109,876	126,102
営業外収益		
受取利息	3,808	3,920
為替差益	32,053	8,905
受取賃貸料	2,507	2,641
その他	5,175	5,951
営業外収益合計	43,544	21,418
営業外費用		
支払利息	15,287	13,103
その他	1,758	1,442
営業外費用合計	17,045	14,545
経常利益	136,376	132,975
特別利益		
固定資産売却益	1,316	564
特別利益合計	1,316	564
特別損失		
固定資産除却損	38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	137,654	133,539
法人税、住民税及び事業税	39,894	43,721
法人税等調整額	290	1,448
法人税等合計	39,604	45,169
少数株主損益調整前四半期純利益	98,049	88,370
四半期純利益	98,049	88,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,049	88,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,334	2,023
為替換算調整勘定	132,277	42,295
在外子会社の退職給付債務調整額	-	1,059
その他の包括利益合計	133,611	45,377
四半期包括利益	231,660	133,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,660	133,747

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	41,888千円	38,644千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,676	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,128	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円87銭	7円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,049	88,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,049	88,370
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。